



2027年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年10月30日

上場会社名 株式会社ベルーナ

上場取引所

東

コード番号 9997

URL <https://www.belluna.co.jp/>

代表者（役職名）代表取締役社長

（氏名）安野 清

問合せ先責任者（役職名）取締役副社長執行役員管理本部長

（氏名）安野 雄一郎（TEL）048-771-7753

半期報告書提出予定日 2026年11月13日

配当支払開始予定日

2026年12月2日

決算補足説明資料作成の有無

：有

決算説明会開催の有無

：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年4月1日～2026年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期中間期	101,802	3.9	5,350	9.8	4,785	6.4	3,505	5.4
2026年3月期中間期	97,992	0.9	4,874	36.5	4,497	8.6	3,326	29.7

（注）包括利益 2027年3月期中間期 3,099百万円（9.3%） 2026年3月期中間期 2,836百万円（100.9%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期中間期	36.43	—
2026年3月期中間期	34.57	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期中間期	343,316	152,369	44.3
2026年3月期	340,137	151,454	44.5

（参考）自己資本 2027年3月期中間期 152,251百万円 2026年3月期 151,342百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	15.00	—	23.00	38.00
2027年3月期	—	19.50	—	—	—
2027年3月期（予想）	—	—	—	19.50	39.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	221,000	1.3	17,500	6.2	16,500	1.4	12,000	4.0
								124.68

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年3月期中間期	97,244,472株	2026年3月期	97,244,472株
② 期末自己株式数	2027年3月期中間期	979,932株	2026年3月期	1,002,035株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2027年3月期中間期	96,247,386株	2026年3月期中間期	96,230,698株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付書類4ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	12

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移しました。なお、訪日外客数は前年同期比で微減したものの、引き続き高い水準を維持しております。一方で、物価の高止まりや生活防衛意識の高まりにより、個人消費の回復には依然として力強さに欠ける状況が続いております。また、米国の通商政策の動向や地政学リスクの長期化、金利の上昇などにより、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況下におきまして、当社グループは8つのセグメントを「グロース事業」と「サステナブル事業」の2つにグルーピングし、それぞれの特性に応じた経営資源の配分と事業展開を継続して参りました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は101,802百万円(前年同期比3.9%増)、営業利益は5,350百万円(同9.8%増)となりました。経常利益は4,785百万円(同6.4%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は3,505百万円(同5.4%増)となりました。

セグメント別の経営成績は以下のとおりであります。

なお、当中間連結会計期間より、社内の経営管理区分の一部変更として、(株)エルドラド及び(株)エイジング・ビーフにて行っている飲食店事業・ゴルフ場運営事業について、報告セグメントを「プロパティ事業」から「その他の事業」に区分を変更しております。また、各報告セグメントに含まれていた(株)ベルーナ卸営業部に係る事業について、報告セグメントを「データベース活用事業」に区分を変更しております。なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しております。

〔プロパティ事業〕

国内都市型ホテルにおいては、関西エリアのホテルが前年同期間に開催された大阪万博による宿泊特需の反動によりRevPARが低下したものの、北海道及び東京エリアの高価格帯ホテルのRevPARが上昇したことや、新規開業したホテルが売上に寄与したことなどにより増収増益となりました。国内リゾート型ホテルにおいては、前年同期間に未取得であったホテル瑞鳳、秋保グランドホテル及び屈斜路プリンスホテルの売上が寄与したことや、北海道エリアの全てのホテルにおけるRevPARの上昇などにより増収増益となりました。日中関係の緊張に伴い中国人宿泊者数は減少したものの、韓国や台湾、欧米などからの宿泊者数が増加したことにより、その影響は限定的となりました。この結果、売上高は23,806百万円(同22.8%増)となり、セグメント利益は3,510百万円(同3.7%増)となりました。

〔化粧品健康食品事業〕

化粧品通販事業においては、新規顧客の獲得数は前年同期比で増加したものの、新規購入者の定期継続率の低下や広告宣伝費の増加に加え、海外事業における在庫適正化に向けた施策を実施したことにより減収減益となりました。健康食品通販事業においては、新規顧客の獲得件数及び獲得効率の改善が不十分であったことに加え、商品仕入原価の高騰により減収減益となりました。この結果、売上高は4,972百万円(同15.5%減)となり、セグメント利益は46百万円(同91.4%減)となりました。

〔グルメ事業〕

グルメ通販事業においては、食品単品及びギフトジャンルの売上が好調に推移したものの、おせち商品の広告宣伝を前年同期より前倒しで実施したことにより増収減益となりました。ワイン通販事業においては、新規顧客の獲得が好調に推移したことにより増収増益となりました。この結果、売上高は12,681百万円(同5.5%増)となり、セグメント利益は21百万円(前年同期は39百万円のセグメント損失)となりました。

〔ナース関連事業〕

看護師向け通販事業においては、長期化する円安の影響や原材料・資材価格及び紙・印刷価格の高止まりを受け、一部販売経路における商品価格の見直しやカタログ発行数量の抑制等、収益性を重視した事業展開を行いました。この結果、売上高は6,202百万円(同2.2%減)となり、セグメント利益は359百万円(同3.0%減)となりました。

〔呉服関連事業〕

和装販売事業においては、不採算店舗の閉鎖により店舗数が減少したため減収となりました。また、販売単価の上昇により粗利益率の改善は図れたものの、売上高の減少に伴い固定費比率が上昇したため減益となりました。衣裳レンタル事業においては、卒業式袴レンタルの早期受注会による受注増加や獲得効率の改善により増収増益となりました。この結果、売上高は9,449百万円(同0.5%減)となり、セグメント損失は513百万円(前年同期は567百万円のセグメント損失)となりました。

〔アパレル・雑貨事業〕

アパレル・雑貨通販事業においては、原材料・資材価格及び紙・印刷価格の高止まりを受け、引き続き収益性の改善に注力しました。紙媒体の発行数量を減らすなど広告宣伝費の抑制を図ったことや、インポートブランド品ECサイトのサービスを終了したことによりわずかに減収となりました。一方で、ネットによる集客強化で新規顧客の獲得効率が改善したことや在庫の適正化が進みディスカウント販売等が減少したことなどにより収益性は大幅に改善しました。この結果、売上高は32,198百万円(同0.2%減)となり、セグメント損失は335百万円(前年同期は930百万円のセグメント損失)となりました。

〔その他の事業〕

アパレル卸売事業においては、当連結会計年度中の撤退に向けた残務処理を行いました。旅行代理店事業においては、収益性を重視した事業展開を図ったため減収増益となりました。この結果、売上高は2,457百万円(同22.1%減)となり、セグメント損失は62百万円(前年同期は147百万円のセグメント損失)となりました。

〔データベース活用事業〕

封入・同送サービス事業においては、アパレル・雑貨通販事業のカタログ発行数が減少したことによりカタログ同送サービスの売上は減少したものの、カタログ発行数に影響を受けないサービスを強化したことにより増収となりました。一方で、カタログ同送サービスに比べ利益率が低いサービスの構成比が上昇したため減益となりました。フルフィルメント受託サービス事業においては、物流サービス及びコールセンターサービス共に新規クライアントの獲得が順調であったことや既存クライアントの売上拡大に伴い業務が増加したことなどにより増収となりました。一方で、人件費が上昇したことや大口クライアントの獲得に伴う立上げコストが発生したことなどにより減益となりました。ファイナンス事業においては、ネット経由の新規申込数が増加する中、ターゲットとする顧客層が効率的に獲得でき計画通り貸付残高が伸長したことにより増収増益となりました。この結果、売上高は10,777百万円(同6.4%増)となり、セグメント利益は2,313百万円(同0.3%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末比2,785百万円増加し、134,244百万円となりました。これは主に、現金及び預金が2,131百万円、営業貸付金が1,678百万円、商品及び製品が1,060百万円増加したことによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末比393百万円増加し、209,072百万円となりました。これは主に、建物及び構築物が1,149百万円増加したことによるものであります。この結果、資産合計は、前連結会計年度末比3,178百万円増加し、343,316百万円となりました。

(負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末比986百万円増加し、54,318百万円となりました。これは主に、未払法人税等が1,420百万円、未払費用が1,454百万円減少した一方で、契約負債が1,406百万円、短期借入金が2,567百万円増加したことによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末比1,276百万円増加し、136,628百万円となりました。これは主に、長期借入金が1,184百万円増加したことによるものであります。この結果、負債合計は、前連結会計年度末比2,262百万円増加し、190,946百万円となりました。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末比915百万円増加し、152,369百万円となりました。この結果、自己資本比率は44.3%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末比2,361百万円増の38,919百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、5,472百万円（前年同期は4,031百万円の増加）となりました。主な増加要因は、税金等調整前中間純利益5,549百万円、減価償却費3,778百万円、その他の流動資産の減少1,766百万円などでありま
す。主な減少要因は、営業貸付金の増加1,652百万円、棚卸資産の増加1,166百万円、法人税等の支払額3,753百万円
などがあります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、3,780百万円（前年同期は24,322百万円の減少）となりました。主な増加要因は、投資有価証券の売却による収入1,890百万円などであり、主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出4,162百万円、投資有価証券の取得による支出1,035百万円などであり、

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は、925百万円（前年同期は21,922百万円の増加）となりました。主な増加要因は、短期借入金の増加額1,657百万円、長期借入れによる収入8,161百万円などであり、主な減少要因は、長期借入金の返済による支出6,399百万円、配当金の支払額2,213百万円などであり、

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期の通期の業績予想につきましては、2026年5月13日の公表から変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,531	36,662
受取手形及び売掛金	11,510	10,473
営業貸付金	37,755	39,433
有価証券	422	566
商品及び製品	23,564	24,624
原材料及び貯蔵品	1,492	1,599
販売用不動産	8,839	8,778
その他	14,497	13,270
貸倒引当金	△1,154	△1,165
流動資産合計	131,458	134,244
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	96,274	97,424
機械装置及び運搬具(純額)	6,607	6,404
工具、器具及び備品(純額)	2,233	2,047
土地	55,406	55,605
リース資産(純額)	3,475	3,210
建設仮勘定	8,845	8,293
有形固定資産合計	172,843	172,985
無形固定資産		
のれん	2,064	1,913
リース資産	446	360
その他	8,055	7,698
無形固定資産合計	10,566	9,973
投資その他の資産		
投資有価証券	16,231	17,164
長期貸付金	2,101	2,079
退職給付に係る資産	-	19
破産更生債権等	279	253
繰延税金資産	1,477	1,460
その他	5,966	5,895
貸倒引当金	△786	△760
投資その他の資産合計	25,269	26,113
固定資産合計	208,679	209,072
資産合計	340,137	343,316

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,281	8,730
電子記録債務	2,688	2,359
未払費用	12,904	11,449
短期借入金	18,655	21,222
リース債務	539	515
未払法人税等	3,598	2,177
契約負債	2,993	4,400
賞与引当金	1,091	985
店舗閉鎖損失引当金	15	-
その他	2,564	2,477
流動負債合計	53,332	54,318
固定負債		
長期借入金	127,178	128,363
利息返還損失引当金	229	198
リース債務	3,664	3,419
退職給付に係る負債	120	-
役員退職慰労引当金	248	248
資産除去債務	1,090	1,098
修繕引当金	253	245
その他	2,566	3,054
固定負債合計	135,351	136,628
負債合計	188,683	190,946
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,612	10,612
資本剰余金	11,378	11,384
利益剰余金	127,659	128,952
自己株式	△782	△765
株主資本合計	148,868	150,184
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,399	4,029
繰延ヘッジ損益	△124	△622
土地再評価差額金	△7	△0
為替換算調整勘定	△864	△1,474
退職給付に係る調整累計額	71	135
その他の包括利益累計額合計	2,474	2,066
非支配株主持分	111	118
純資産合計	151,454	152,369
負債純資産合計	340,137	343,316

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
売上高	97,992	101,802
売上原価	36,227	35,996
売上総利益	61,764	65,806
販売費及び一般管理費	56,890	60,455
営業利益	4,874	5,350
営業外収益		
受取利息	179	224
受取配当金	193	298
為替差益	557	-
その他	410	570
営業外収益合計	1,341	1,092
営業外費用		
支払利息	597	1,073
為替差損	-	100
支払手数料	920	327
減価償却費	9	10
店舗閉鎖損失	88	54
その他	102	89
営業外費用合計	1,718	1,657
経常利益	4,497	4,785
特別利益		
固定資産売却益	-	2
投資有価証券売却益	1,064	833
特別利益合計	1,064	835
特別損失		
固定資産除却損	1	17
減損損失	342	4
その他	19	50
特別損失合計	362	72
税金等調整前中間純利益	5,199	5,549
法人税、住民税及び事業税	1,829	2,045
法人税等調整額	32	△10
法人税等合計	1,861	2,035
中間純利益	3,337	3,514
非支配株主に帰属する中間純利益	10	8
親会社株主に帰属する中間純利益	3,326	3,505

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
中間純利益	3,337	3,514
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	602	630
繰延ヘッジ損益	53	△497
為替換算調整勘定	△1,124	△611
退職給付に係る調整額	△31	63
その他の包括利益合計	△501	△415
中間包括利益	2,836	3,099
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,833	3,092
非支配株主に係る中間包括利益	3	7

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	5,199	5,549
減価償却費	3,438	3,778
減損損失	342	4
のれん償却額	203	161
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6	△7
賞与引当金の増減額(△は減少)	△57	△105
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△13	△42
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△33	△31
修繕引当金の増減額(△は減少)	14	△6
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△65	△15
受取利息及び受取配当金	△373	△522
支払利息	597	1,073
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,064	△833
為替差損益(△は益)	△28	69
固定資産除却損	1	17
固定資産売却損益(△は益)	-	△2
売上債権の増減額(△は増加)	617	1,046
営業貸付金の増減額(△は増加)	△1,783	△1,652
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,532	△1,166
販売用不動産の増減額(△は増加)	28	76
その他の流動資産の増減額(△は増加)	2,161	1,766
仕入債務の増減額(△は減少)	△981	646
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△1,075	△213
その他の固定負債の増減額(△は減少)	175	497
その他	1,119	△392
小計	6,884	9,696
利息及び配当金の受取額	369	517
利息の支払額	△597	△1,060
法人税等の還付額	71	72
法人税等の支払額	△2,697	△3,753
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,031	5,472

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	△157
有価証券の取得による支出	-	△157
有価証券の売却による収入	-	154
有形固定資産の取得による支出	△24,772	△4,162
有形固定資産の売却による収入	-	2
無形固定資産の取得による支出	△91	△190
投資有価証券の取得による支出	△846	△1,035
投資有価証券の売却による収入	1,849	1,890
貸付けによる支出	△5	-
貸付金の回収による収入	0	0
差入保証金の差入による支出	△415	△50
差入保証金の回収による収入	71	22
その他の支出	△113	△74
その他の収入	1	1
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出	-	△24
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,322	△3,780
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,000	1,657
長期借入れによる収入	45,702	8,161
長期借入金の返済による支出	△25,127	△6,399
社債の償還による支出	△5	-
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,395	△2,213
非支配株主への配当金の支払額	△40	△0
リース債務の返済による支出	△257	△279
セール・アンド・リースバックによる収入	165	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得 による支出	△120	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	21,922	925
現金及び現金同等物に係る換算差額	△191	△256
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,438	2,361
現金及び現金同等物の期首残高	36,213	36,558
現金及び現金同等物の中間期末残高	37,651	38,919

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	グロース領域				サステナブル領域			データ ベース 活用 事業	調整額 (注1)	中間連結 損益計算書 計上額 (注2)
	プロパティ 事業	化粧品 健康食品 事業	グルメ 事業	ナース 関連 事業	呉服関連 事業	アパレル ・雑貨 事業	その他の 事業			
売上高										
外部顧客への売上高	19,088	5,885	11,804	6,344	9,442	32,198	3,139	10,088	—	97,992
セグメント間の内部 売上高又は振替高	301	0	219	0	58	64	14	37	△694	—
計	19,389	5,886	12,024	6,344	9,500	32,262	3,153	10,125	△694	97,992
セグメント利益(又は セグメント損失△)	3,384	534	△39	370	△567	△930	△147	2,306	△37	4,874

(注) 1. セグメント利益(又はセグメント損失△)の調整額は、セグメント間の連結消去仕訳166百万円とのれん償却費△203百万円であります。

2. セグメント利益(又はセグメント損失△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「プロパティ事業」セグメントにおいて建設仮勘定333百万円、「呉服関連事業」セグメントにおいて店舗資産8百万円の減損損失を計上しております。

II 当中間連結会計期間(自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	グロース領域				サステナブル領域			データ ベース 活用 事業	調整額 (注1)	中間連結 損益計算書 計上額 (注2)
	プロパティ 事業	化粧品 健康食品 事業	グルメ 事業	ナース 関連 事業	呉服関連 事業	アパレル ・雑貨 事業	その他の 事業			
売上高										
外部顧客への売上高	23,470	4,971	12,455	6,202	9,389	32,157	2,411	10,744	—	101,802
セグメント間の内部 売上高又は振替高	336	0	225	0	59	40	45	33	△742	—
計	23,806	4,972	12,681	6,202	9,449	32,198	2,457	10,777	△742	101,802
セグメント利益(又は セグメント損失△)	3,510	46	21	359	△513	△335	△62	2,313	11	5,350

(注) 1. セグメント利益(又はセグメント損失△)の調整額は、セグメント間の連結消去仕訳172百万円とのれん償却費△161百万円であります。

2. セグメント利益(又はセグメント損失△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間より、社内の経営管理区分の一部変更として、(株)エルドラド及び(株)エイジング・ビーフにて行っている飲食店事業・ゴルフ場運営事業について、報告セグメントを「プロパティ事業」から「その他の事業」に区分を変更しております。また、各報告セグメントに含まれていた(株)バルーナ卸営業部に係る事業について、報告セグメントを「データベース活用事業」に区分を変更しております。なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しております。